

ごあいさつ

皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の営業の概要と決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間会計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う、駆け込み需要の反動などの影響から消費が伸び悩みましたが、円安による企業収益の改善や公共投資などの経済対策により、雇用・所得環境が改善するなど、基調的に底堅く推移いたしました。

このような経済状況のもと当行は、平成24年4月から平成27年3月までの3年間の計画期間とする経営強化計画「プランフェニックスⅢ」に基づき、地域から頼られる銀行を目指し「靴底を減らす活動」、「雨でも傘をさし続ける銀行」、「謙虚さのDNAを忘れない銀行」をモットーに、お客様の本業支援をビジネスモデルとして、全役職員が全力で取り組んでまいりました。

お客様の本業支援では、販路拡大や商品の紹介等のビジネスマッチングを全店で展開するとともに、群馬大学や前橋工科大学との共同開発研究や関東経済産業局・中小基盤整備機構などと連携したものづくり補助金や創業補助金など各種補助金の申請アシスト、関東経済産業局や北関東産官学を介した大手企業との技術連携紹介、大手食品系・大手工業系バイヤーとの商談紹介など、お客様の売上増加や経営課題の解決に寄与するための提案活動に取り組んでまいりました。この他、医療関連チームによる成長分野支援活動、次世代経営塾や公認会計士・税理士等の外部専門家との連携による事業承継・相続等相談支援活動、知的財産等支援活動につきましても着実に実績が出てきております。

また、海外進出支援活動では、アジア地域の金融機関6行・海外向けリース会社2社との業務提携に加え、新たに、損保会社2社、海外コンサルティング会社1社との業務提携を開始するとともに、JICA（国際協力機構）、JETRO（日本貿易振興機構）、JBIC（国際協力銀行）、日本政策金融公庫などとも連携を行い、お客様がワンストップで海外進出を図れるようなサポート体制を強化し、海外直接貸出（クロスボーダー・ローン）の取扱いも開始しております。

さらに、当行では、農林漁業の6次産業化に取り組むお客様を支援するため、「東和農林漁業6次産業化応援ファンド」を設立した他、関東経済産業局との連携により専門知識を有する大企業退職者を紹介する「新現役交流会」を地方銀行として初めて開催するなど、新たなお客様の本業支援を実施するとともに、栃木銀行、筑波銀行と連携したビジネス交流会の開催

なども行い、つなぐ手も増やしております。

このような、お客様支援活動を積極的に展開した結果、平成26年度中間期の預金残高は、前年同期比394億円増加し、1兆8,106億円となり、貸出金残高についても、同220億円増加し、1兆3,109億円となりました。特に事業性貸出先数は、取引先紹介運動の効果もあり、半年で983社の新規事業所先を開拓するなど、取引先数も増加し、経営強化計画「プランフェニックスⅢ」開始からの2年半で、1,966先の増加が図られており、当行では、このようなお客様の本業支援を中心としたビジネスモデルに手応えと自信を感じております。

また、平成26年度中間期の収益状況につきましては、中小企業向け貸出を中心とした貸出金残高が増加し、資金利益が堅調に推移したことから、コア業務純益51億円、経常利益50億円となり、中間純利益は過去最高となる64億円を計上することができました。

このような預貸金残高や事業性貸出先数の増加、収益力の向上は、当行役職員が一丸となって取り組んできた靴底を減らしたお客様回りとお客様の本業支援の活動を評価していただいたものと考えております。

群馬県と埼玉県の2つの無尽会社を起源としている当行は、これからも「謙虚さのDNA」を肝に銘じ、今まで以上にお客様回りを徹底し、適切な情報提供や円滑な資金供給に努め、お客様の本業支援活動を継続することで、地域経済の活性化に貢献してまいりますので、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成27年1月

株式会社 東和銀行
代表取締役頭取

吉永國光